

完了後の評価個表

事業名	国有林直轄治山事業 (地域防災対策総合治山)	事業実施期間	平成11年度～平成19年度 (9年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	夷守(ひなもり) (宮崎県)	事業実施主体	九州森林管理局 宮崎森林管理署 都城支署
完了後経過年数	5年	管理主体	宮崎森林管理署 都城支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、大淀川上流域の宮崎県小林市の南西部に位置し、霧島火山帯に属する夷守岳火山噴出物の堆積地である。</p> <p>地質は、火山堆積土砂のため、山体や渓流域における浸透能が低下しており、流域内の縦横侵食が著しく、火山性の不安定土砂群が多量に堆積し、少量の降雨でも不安定土砂の流出が発生しやすい状況にあった。</p> <p>このため、山腹崩壊地の拡大及び溪床内に堆積した不安定土砂の流出防止を図り、人家等の保全及び保安林機能を増進させるため本事業に着手した。</p> <p>・主な事業内容： 山腹工 9.00 ha 溪間工 34(基)、森林整備 73.16 ha</p> <p>・総事業費 1,062,977千円(平成16年度の評価時点 900,000千円)</p>		
① 費用対効果の分析の算定基礎となった要因の変化	<p>期中の評価から完了までの期間中に集中豪雨等により山地災害を受けた。</p> <p>平成25年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>総 便 益 (B) 3,022,413千円(平成16年度の評価時点 2,765,665千円) 総 費 用 (C) 1,580,693千円(平成16年度の評価時点 1,058,280千円) 分析結果 (B/C) 1.91(平成16年度の評価時点 2.61)</p>		
② 事業効果の発現状況	<p>本事業により治山施設が整備され、溪床に堆積していた不安定土砂が安定し、山腹崩壊地の整備により拡大崩壊を防止し、斜面が安定したことにより植生の回復し、水源涵養機能の向上及び下流域の保全が図られている。</p>		
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、宮崎森林管理署都城支署において適切に管理されている。</p>		
④ 事業実施による環境の変化	<p>事業を実施したことにより、荒廃した森林が安定し植生も回復し周囲との景観の調和が図られた。</p> <p>また、森林整備の実施により植栽木も順調に生育し、水源涵養機能が発揮されている。</p>		
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>当地区は、火山噴出物からなる堆積層のため脆弱な地質構造であり、豪雨等の度に山腹斜面の崩壊が発生し、森林の被害、崩壊土砂の流出が発生していたが、本事業の実施により崩壊土砂流出の抑止及び調整の機能が発揮されたことにより、下流域の安全・安心が図られている。</p> <p>保全対象：家屋33戸、道路500m、農地18ha</p>		
⑥ 今後の課題等	<p>国土の保全機能や生活環境保全機能を長期に発揮させるため、今後も必要な場合は、治山施設の設置や森林再生に向けた取組を適切に実施していく必要がある。</p> <p>地元の意見：山腹崩壊地における山腹工の施工により植生が回復し山腹の安定が図られている。</p> <p>今後も定期的に森林整備等を実施し、荒廃防止に努めていただきたい。</p> <p>溪間工の設置により溪流内の不安定土砂が安定し、溪岸浸食の防止と不安定土砂の流出防止が図られている。</p> <p>また、スリットダムにおいて転石等を捕捉し設置の効果が認められるとともに、捕捉している転石等を取り除くことにより</p>		

	<p>土石流等抑止機能が期待できる。 施工後、度重なる豪雨等に係わらず下流域へ不安定土砂の流出防止が図られ、治山事業の効果を発揮している。 (宮崎県・小林市)</p>
森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>事業実施により、不安定土砂の流出防止が図られるとともに荒廃地の緑化が進行していることから事業の効果が発揮されていると認められる。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：山腹の崩壊状況、溪流内の不安定土砂の堆積状況等から山地災害の発生により下流の人家、道路、農地等に被害を及ぼすおそれがあったことから、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：山腹崩壊地、溪流荒廃地の復旧における対策工の選定にあたっては、施設配置及び現地発生材を活用するなど現地に応じた効果的かつ効率的な工種・工法を実施しており、また、事業実施にあたってはコスト縮減に努めていることから、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：溪間工の整備、山腹崩壊地の整備等により溪床等に堆積している不安定土砂の流出防止等、下流域の人家、道路、農地等の保全が図られており、有効性が認められる。

様式1

便 益 集 計 表
(治 山 事 業)

事 業 名 : 国 有 林 直 轄 治 山 事 業
 施 行 箇 所 : 夷 守 (ひ な も り)

都 道 府 県 名 : 宮 崎
 (単 位 : 千 円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	709,496	
	流域貯水便益	219,924	
	水質浄化便益	472,252	
災害防止便益	山地災害防止便益	1,620,741	
総 便 益 (B)		3,022,413	
総 費 用 (C)		1,580,693	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{3,022,413}{1,580,693} = 1.91$		

地域防災対策総合治山事業 夷守地区(宮崎県) 概要図

